

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(24 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 資金計画に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．長期的な資金計画は貸借対照表の中で検討され、短期的な資金計画は資金繰り表や資金運用表等を用いて行われる。
- イ．資金繰り表には、正味運転資本型と現金預金型がある。
- ウ．資金運用表は、一般的に、一定期間の資金の出入りを経常収支の部と経常外収支の部に分けて収支バランスを確認する。
- エ．資金運用表において資金不足の兆候が確認された場合、銀行借入等で資金を手当てする必要がある。
- オ．資金運用表は、2 期間の貸借対照表を比較し、その間に資金がどのように動いたかを見るものである。

問題 2 以下に示す減価償却に関する記述の下線部（A）～（E）において、適切なものの組合せは、次のうちどれか。

一般的に費用は、収益が （A）実現した期 もしくはその前後の期に支出される。固定資産はそれを取得した期にその耐用年数分の費用を一括して支出した場合、固定資産の消費にかかる費用と資金支出の （B）タイミングが異なる。したがって、貸借対照表に表示された固定資産の価額は、（C）支出済みかつ消費済みの価額である。

減価償却は、企業が取得した固定資産（土地など一部を除く）のうち、当該期間に消費した価値の減少を指す。損益計算上、減価償却は費用として計上されるが、資金の流出を伴わない。このように、減価償却費は （D）非資金項目であるため、減価償却計算は企業の内部に資金を （E）還流させる効果を持つ。

- ア． A、C、D
- イ． B、C、E
- ウ． A、B、C、D
- エ． A、B、D、E
- オ． A、C、D、E

問題3 以下に示す在庫管理に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

在庫管理におけるABC分析は、(A) を用いて在庫品の特性をつかむ手法である。単位当たりの在庫費用が少ない品目は、欠品を起こさないことを第一に心掛ければよいので、この種の在庫管理には(B) が適している。一方、在庫費用が高い品目は、多額の保管コストがかかるので、在庫として常備せず受注に応じて発注するか、(C) 方式が適している。(C) 方式では、発注時点での在庫量、安全在庫量および(D) における消費量の関係から発注数量が決まる。前者と後者の中間的な特性を持つ品目の場合、その在庫管理には(E) 方式が適している。

- | | | |
|---------------|--------------|----------|
| ア. A : 損益分岐点図 | B : 安全余裕発注方式 | C : 定期発注 |
| D : リードタイム | E : 定量発注 | |
| イ. A : パレート図 | B : 2ビン・システム | C : 定量発注 |
| D : 標準製造工程 | E : 定期発注 | |
| ウ. A : 損益分岐点図 | B : 2ビン・システム | C : 定量発注 |
| D : リードタイム | E : 定期発注 | |
| エ. A : パレート図 | B : 安全余裕発注方式 | C : 定期発注 |
| D : 標準製造工程 | E : 定量発注 | |
| オ. A : パレート図 | B : 2ビン・システム | C : 定期発注 |
| D : リードタイム | E : 定量発注 | |

問題4 外国為替に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 異なる通貨の交換を行う国際金融取引を外国為替、そのための市場を外国為替市場、外国通貨の売買価格を外国為替相場という。
- イ. 外国為替取引は、外国為替市場での取引成約後、実際に外貨を受け渡すまでの期間によって、直物為替と先物為替に分類される。
- ウ. 銀行間直物為替相場では、2国の通貨間の売り値（オファー・レート）と買い値（ビッド・レート）が表示される。
- エ. 直先スプレッドは、直物為替相場と先物為替相場の差である。
- オ. 購買力平価説によると、2国間の為替相場は自国通貨と外国通貨の購買力の比率によって決定される。

問題5 デリバティブに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．エクイティ・スワップは、スワップ取引によるキャッシュ・フローが株式に関連している取引所取引である。
- イ．金利キャップは、将来金利が上昇すると予想する場合に利用される取引で、東京証券取引所に上場されている。
- ウ．天候デリバティブは、天候に関する指数を原資産とする取引で、日本の取引所取引である。
- エ．金利スワップは、企業が今後支払うべき変動金利と固定金利を取引相手と交換する取引で、OTC取引（店頭取引）である。
- オ．国債先物オプションは、外国為替の取引所為替証拠金取引で、OTC取引（店頭取引）である。

問題6 以下に示す＜資料＞に基づき割引キャッシュ・フロー法（DCF法）により、資産の現在価値および収益性不動産の価格を求めた場合、その組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、単位は万円とし、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

- 1．資産の現在価値を求めるための資料
 - ・ 2年後の将来価値：300万円
 - ・ 金利（年利）：5%
- 2．収益性不動産の価格を求めるための資料
 - ・ 今期末の純収益：1,000万円
 - ・ 不動産所有者の期待利回り：12%
 - ・ 当該不動産は、今期末と同様の純収益を永続的に発生すると仮定する。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ア．資産の現在価値：270.0万円 | 収益性不動産の価格：8,333.3万円 |
| イ．資産の現在価値：270.0万円 | 収益性不動産の価格：12,000.0万円 |
| ウ．資産の現在価値：272.1万円 | 収益性不動産の価格：8,333.3万円 |
| エ．資産の現在価値：272.1万円 | 収益性不動産の価格：12,000.0万円 |
| オ．資産の現在価値：272.7万円 | 収益性不動産の価格：12,000.0万円 |

問題 7 以下の＜資料＞に基づいた場合、EVA*（経済付加価値：以下「EVA」という。）の概念を利用してA社の企業価値を算定した際の記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. A社の0年度から5年度および6年度以降の所要財務データは、下表のとおりである。
2. 当初投下資本（＝使用総資本：全て株主資本）は1,000百万円、資本コスト率は10%、5年度までの投下資本利益率は20%、6年度以降は15%とする。
3. 設備投資から減価償却費を差し引いた純投資額は下表のとおりであるが、6年度以降は0とする。ただし、（ ? ）に入る数値については各自で推定すること。各年度のEVAは、資料中の「割引率 10%の現価係数」を利用して現在価値を求め、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

（単位：百万円）

年度	税引後 営業利益 (NOPAT)	期末 投下資本	純投資	資本コスト	EVA	EVAの 現在価値	EVAの 現在価値の 累積和	割引率 10%の 現価係数
0年度		1,000.00						
1年度	200.00	1,100.00	100.00	100.00	(?)	(?)	(?)	0.91
2年度	220.00	1,220.00	120.00	110.00	(?)	(?)	182.30	0.83
3年度	244.00	1,380.00	160.00	122.00	122.00	91.50	273.80	0.75
4年度	276.00	1,560.00	180.00	138.00	138.00	93.84	367.64	0.68
5年度	312.00	1,760.00	200.00	156.00	156.00	96.72	(?)	0.62
6年度以降	264.00	1,760.00	0.00	176.00	88.00	(?)	1,010.77	

- ア. 1年度のEVAは、200.00百万円である。
- イ. 2年度のEVAの現在価値は、91.30百万円である。
- ウ. 1年度から5年度のEVAの現在価値の累積和は、626.00百万円である。
- エ. 6年度以降のEVAの現在価値（残存価値の現在価値）は、54.56百万円である。
- オ. EVAの現在価値の累積和に当初投下資本を加えた企業価値は、1,010.77百万円である。

問題 8 以下に示す＜資料＞は、B社が現在直面している投資プロジェクトW案、X案、Y案の年度ごとのネット・キャッシュ・フロー（NCF）と現価係数である。B社は、現在設備投資に利用可能な資金2,600万円を用意している。収益性指数法（PI法）によって投資プロジェクトを評価した場合、最大のNCFが得られる投資プロジェクトの選択として正しいものは、次のうちどれか。ただし、B社の資本コストは10%とし、それぞれの投資プロジェクトは互いに排他的な投資ではないとする。

＜資料＞

各投資プロジェクトのNCFと年度別の現価係数

（単位：万円）

投資プロジェクト \ 年度	現時点	第1年度末	第2年度末	第3年度末	第4年度末
W案	-1,500	500	500	500	500
X案	-800	300	200	200	200
Y案	-800	200	200	200	500
割引率10%の現価係数	1.00	0.91	0.83	0.75	0.68

- ア. W案
- イ. X案
- ウ. W案・Y案
- エ. X案・Y案
- オ. W案・X案・Y案

問題 9 以下に示す＜資料＞に基づきV a R（バリュー・アット・リスク）の計算に照らした場合、保有期間中に株価の変動によって損をする可能性のある最大金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、簡便法による保有期間中のV a Rは、「期待利回り－信頼係数×価格変動性（HV）」により計算する。ただし、税金や手数料は考慮しないものとする。

＜資料＞

- ・株式の金額 200万円
- ・期待利回り 14%
- ・信頼水準 99%
- ・信頼係数 2.33
- ・価格変動性（HV） 16%

- ア. 232,800円
- イ. 335,520円
- ウ. 465,600円
- エ. 498,800円
- オ. 668,520円

問題10 C社は、期間5年の金利スワップ取引を開始するために、以下の＜資料＞を作成し、第1回目利払い時の固定金利額と変動金利額の差額を試算することにした。

以下に示す金利スワップ取引に関する記述において、()内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、想定元本を1百万円、固定金利（受取）を5.3%、変動金利（支払）を5.5%（6ヵ月円TIBOR）とし、固定金利は365日ベース（片端入れ）、変動金利は360日ベース（片端入れ）で計算する。

なお、(?)に入る数値については各自で推定し、税金や手数料は考慮しないものとし、数値は円未満を切り捨てること。

＜資料＞

固定金利

開始日	第1回目利払い日	日数	固定金利	固定金利額
20X8年7月20日	20X9年1月22日	(A) 日	5.3%	(B) 円

変動金利

開始日	第1回目利払い日	日数	変動金利	変動金利額
20X8年7月20日	20X9年1月22日	(?) 日	5.5%	(C) 円

(比較)

開始日	第1回目利払い日	固定金利額	変動金利額	差額
20X8年7月20日	20X9年1月22日	(B) 円	(C) 円	(D) 円

固定金利の計算では、日数が(A)日であるから、固定金利額は(B)円、変動金利の計算では、変動金利額は(C)円である。円－円の金利スワップで固定金利と変動金利を交換すると、(D)円の差額(E)が発生する。

- ア. A : 186 B : 28,416 C : 27,008 D : 1,408 E : 受取
 イ. A : 186 B : 27,008 C : 28,416 D : 1,408 E : 支払
 ウ. A : 186 B : 27,008 C : 28,416 D : 1,408 E : 受取
 エ. A : 187 B : 27,153 C : 28,569 D : 1,416 E : 支払
 オ. A : 187 B : 28,569 C : 27,153 D : 1,416 E : 受取

問題11 「原価計算基準」に照らした場合、標準原価計算の目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価計算は、達成目標となる標準原価を設定し、これと実際原価を比較して原価差異の算定を行い、これを分析することによって原価管理を可能にする。
 イ. 標準原価計算は、事前原価を計算するために、経営基本計画設定に当たり意思決定に有効な情報を提供する。
 ウ. 標準原価計算は、標準原価を勘定組織の中に組み入れることによって記帳を簡略化し、迅速化する。
 エ. 標準原価計算は、予算編成の際に信頼できる情報を提供する。
 オ. 標準原価計算は、財務諸表作成のために真実の原価として棚卸資産原価と売上原価の算定の基礎を提供する。

問題12 標準原価の種類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価は、改訂の頻度、標準の厳格度、計算の範囲によって分類することができる。
- イ. 基準標準原価は、期待される原価と実際の原価との比較尺度となりうるように設定された標準原価で、経営の基礎構造に変化のない限り価格標準が変化しても改訂されない。
- ウ. 理想標準原価は、技術的に達成可能な最大操業度の下において最高の能率を表す最低金額の原価である。消費量の見積もりにおいて仕損、減損、遊休時間など余裕率を最大限に許容した理想的な状態のときに達成される標準原価である。
- エ. 正常標準原価は、経営における異常な状態を排除して、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来の趨勢を加味して決定された標準原価である。
- オ. 直接標準原価は、発生した原価要素のうち直接原価（一般的には変動費）のみに対して設定する標準原価である。これは原価管理のみならず、利益管理にも有効な原価であるが、我が国では棚卸資産原価や売上原価の算定のためにはそのまま利用することはできない。

問題13 「原価計算基準」と「企業会計原則注解」に照らした場合、標準原価差異の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価差異は、材料受入価格差異を除き、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- イ. 予定価格等が不適当なために発生する比較的多額の原価差異は、総合原価計算の場合、当年度の売上原価と期末における棚卸資産に指図書別あるいは科目別に配賦する。
- ウ. 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づく認められた原価差異は、これを非原価項目として処理する。
- エ. 売上原価に賦課した原価差異は、損益計算書に売上原価の内訳科目として記載される。
- オ. 棚卸資産に科目別に配賦された原価差異は、当該棚卸資産に加減した金額で表示し、原価差異の金額は表示しない。

問題14 原価の固変分解に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価の固変分解は、製品との関連で原価を固定費と変動費に分解することをいう。
- イ. 固変分解における統計的方法には、高低点法、散布図表法、最小二乗法および重回帰分析がある。
- ウ. 固変分解における会計的方法には、勘定科目精査法（費目別精査法）がある。
- エ. 固変分解における工学的的方法には、I E法がある。
- オ. 固変分解によって、C V P分析に役立つ原価情報を獲得できる。

問題15 経営レバレッジ係数に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

経営レバレッジ係数は、(A) の利用度を測定する尺度として用いられ、(B) を (C) で割ることによって算定される。経営レバレッジ係数が大きい企業ほど、売上高に変動が生じると (C) の増減率が大きくなる。以下の＜資料＞に基づき経営レバレッジ係数を計算した場合、(D) となる。

＜資料＞

1. 売上高 2,500,000円
2. 総原価 2,000,000円（変動費 1,500,000円 固定費 500,000円）

- | | | | |
|------------|----------|----------|---------|
| ア. A : 固定費 | B : 営業利益 | C : 限界利益 | D : 0.5 |
| イ. A : 固定費 | B : 限界利益 | C : 営業利益 | D : 2.0 |
| ウ. A : 変動費 | B : 売上高 | C : 限界利益 | D : 2.5 |
| エ. A : 変動費 | B : 限界利益 | C : 営業利益 | D : 2.0 |
| オ. A : 変動費 | B : 営業利益 | C : 限界利益 | D : 0.5 |

問題16 以下に示す損益分岐点分析の仮定に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

売上高線を直線的に描くためには、営業量の増減にかかわらず製品の (A) が一定であり、かつ、多品種の製品を生産・販売している企業では、各製品の (B) 構成割合が一定である必要がある。

変動費は、営業量の増減に対し比例的に変動し、固定費は、営業量の増減にかかわらず一定である。

(C) において、利益は販売数量と一元的な関係で表されるのに対して、(D) においては、利益は販売数量と生産数量という二元的な関係により決定される。つまり、(D) においては、売上高だけでなく生産数量も利益に影響を及ぼす要因となるため、生産数量と販売数量が (E) という条件が必要となる。

- | | | | |
|--------------|--------|------------|------------|
| ア. A : 変動費率 | B : 販売 | C : 全部原価計算 | D : 直接原価計算 |
| E : 比例的に変動する | | | |
| イ. A : 販売単価 | B : 生産 | C : 直接原価計算 | D : 全部原価計算 |
| E : 比例的に変動する | | | |
| ウ. A : 販売単価 | B : 販売 | C : 全部原価計算 | D : 直接原価計算 |
| E : 独立している | | | |
| エ. A : 変動費率 | B : 生産 | C : 全部原価計算 | D : 直接原価計算 |
| E : 一致する | | | |
| オ. A : 販売単価 | B : 販売 | C : 直接原価計算 | D : 全部原価計算 |
| E : 一致する | | | |

問題17 D社では製品Vを生産・販売しており、当期における直接原価計算ベースの損益計算書は、以下に示す＜資料＞のとおりである。

経営努力により、次期において製品単位当たり変動製造原価の5%および固定製造原価の10%が削減可能であることがわかった。これにより、販売単価を5%引き下げれば販売数量が20%増加することが予測された。

この場合、次期に予測される営業利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、製品単位当たり変動販売費、固定販売費及び一般管理費は、次期においても当期と同一であると仮定すること。また、当期の販売数量は7,000個とする。

＜資料＞

直接原価計算ベースの損益計算書

		(単位：円)
I	売上高	2,800,000
II	変動売上原価	<u>1,400,000</u>
	製造差益	1,400,000
III	変動販売費	<u>280,000</u>
	限界利益	1,120,000
IV	固定費	
1.	固定製造原価	500,000
2.	固定販売費及び一般管理費	<u>300,000</u>
	営業利益	<u><u>800,000</u></u>
		<u><u>320,000</u></u>

- ア．510,000円
 イ．566,000円
 ウ．678,000円
 エ．734,000円
 オ．832,000円

問題18 直接原価計算の意義と利用目的に関する記述として不適切なものを全て含んだ組合せは、次のうちどれか。

- A. 直接原価計算の特徴の1つとして、固定費と変動費の区分に基づく、多段階式の損益計算書が作成されることが挙げられる。
- B. 直接原価計算では、製造原価、販売費及び一般管理費のうち、全ての変動費が製品原価となり、全ての固定費が期間原価として処理される。
- C. 直接原価計算の原価管理への役立ちでは、直接原価計算を標準原価計算方式によって展開することにより、固定費と変動費のうちの固定費の管理にのみ効果を発揮する。
- D. 直接原価計算における固定費と変動費といった原価概念、また限界利益や貢献利益といった利益概念から、各種の経営意思決定に役立つ情報を得ることができる。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. A、B、D
- エ. B、C
- オ. C、D

問題19 直接標準原価計算を予算と結び付けて利用する場合、予算実績差異分析において販売量差異や販売価格差異が算定されるが、それぞれの差異の算定式として正しいものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 販売量差異 = (実際販売量 - 予算販売量) × 製品単位当たり予算限界利益
- B. 販売量差異 = (実際販売量 - 予算販売量) × 製品単位当たり実際営業利益
- C. 販売量差異 = (実際販売量 - 予算販売量) × 製品単位当たり実際限界利益
- D. 販売価格差異 = (実際販売価格 - 予算販売価格) × 予算販売量
- E. 販売価格差異 = (実際販売価格 - 予算販売価格) × 実際販売量

- ア. A、D
- イ. A、E
- ウ. B、D
- エ. C、D
- オ. C、E

問題20 以下に示す＜資料＞に基づき、直接原価計算による価格決定を行う場合の価格の下限として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 当期のデータ

売上高	960,000円（製品R：1,000個）
変動費	<u>780,000</u>
限界利益	180,000円
固定費	<u>390,000</u>
営業利益	<u><u>-210,000円</u></u>

2. 次期のデータ

- ①次期も当期と同じ販売量が得られる。
- ②単位当たり販売価格は、次期において940円に下落するものと予想される。
- ③単位当たり変動費は、次期において800円に増加するものと予想される。
- ④固定費のうち80,000円は、製品Rの生産・販売の中止により生じなくなる固定費（個別固定費）である。

- ア. 780円
- イ. 800円
- ウ. 880円
- エ. 940円
- オ. 950円

問題21 E社は、2種類の製品A、Bを生産・販売している会社である。以下の＜資料＞に基づき最適セールス・ミックスを決定した場合、そのときの営業利益として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 販売価格と原価に関するデータ

	製品A	製品B
単位当たり販売価格	800円	700円
単位当たり変動費	600円	460円
固定費（年間）	450,000円	

2. 機械運転時間に関するデータ

製品A、Bを生産するためには、Q機械による加工作業が必要であり、製品1個を生産するために必要な機械運転時間および年間の最大運転時間は、次のとおりである。

	製品A	製品B	最大運転時間
Q機械	2時間	3時間	8,400時間

3. 各製品の年間最大販売量に関するデータ

製品A	製品B
3,000個	2,000個

- ア. 30,000円
- イ. 150,000円
- ウ. 270,000円
- エ. 342,000円
- オ. 792,000円

問題22 事業部制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 事業部に対し、本社費が配賦されることがあるが、本社費は事業部長にとって管理不能費であり、業績評価の観点からみれば、配賦は不適切である。
- イ. 事業部は、元々、利益責任を負う利益中心点（プロフィット・センター）として定義付けられたが、その責任と範囲によって、投資中心点（インベストメント・センター）となる場合もある。
- ウ. 事業部では、比較的短期的な利益に目が向けられ、中・長期的な視点に欠ける傾向がある。
- エ. 事業部の業績評価においては、事業部の業績と事業部長の業績とに区別して評価することが望ましく、事業部については管理可能利益によって、事業部長については事業部貢献利益によって、評価することが適している。
- オ. 事業部では、それぞれの事業に精通した事業部長が意思決定を行うことから、迅速かつ適切な意思決定が行われるが、自事業部の利益を追求するあまり、全社的な利益を犠牲にする意思決定が行われることがある。

問題23 内部振替価格に関する記述のうち、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

内部振替価格の設定基準には、市価基準、原価基準、交渉価格基準等がある。このうち市価基準は、外部の市価をそのまま適用する単純市価基準と、内部振替することにより不要となる(A)を市価から差し引いて適用する市価差引基準に分類できる。

仮に、第1事業部で7,500万円の製造原価をかけて製造した部品Sの全てを、単純市価基準に基づき算定した9,000万円で第2事業部に供給し、第2事業部ではさらに1,800万円の加工費をかけて製品Tを完成させ、その全てを12,000万円で販売した場合、第2事業部の利益は(B)となる。

また、単純市価基準を用いず、原価基準(全部原価基準)を適用した場合、第2事業部の利益は(C)となる。

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| ア. A : 製造原価 | B : 1,200万円 | C : 2,700万円 |
| イ. A : 製造原価 | B : 2,700万円 | C : 0万円 |
| ウ. A : 販売費 | B : 1,200万円 | C : 2,700万円 |
| エ. A : 販売費 | B : 1,500万円 | C : 0万円 |
| オ. A : 一般管理費 | B : 1,500万円 | C : 1,200万円 |

問題24 営業費の管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費とは販売費の別称であり、注文獲得費と注文履行費に区分でき、主として予算、標準原価計算および直接原価計算によって管理される。
- イ. 注文獲得費は、経営管理者の方針によって決定されるオペレーティング・コストの性格を有しており、変動予算として設定し、管理することが一般的である。
- ウ. 注文履行費は、包装費、輸送費、保管費、集金費等のことであり、一般的に、直接原価計算や固定予算を用いて管理することが可能である。
- エ. 注文獲得費と注文履行費を比較すると、一般的には、注文履行費のコントロール性が高いといえる。
- オ. 一般管理費は、技術研究費を除き、標準原価計算により管理することが一般的である。

問題25 差額原価収益分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 差額原価収益分析は、増分分析または差額分析などとも呼ばれ、問題解決策の経済性を増分概念または差額概念によって比較分析する手法である。
- イ. 差額原価収益分析のためには経営意思決定に関連する正確かつタイムリーな会計情報を収集しなければならない。
- ウ. 差額原価収益分析では関連原価を認識し収集することが必要であるが、この原価資料は主に原価計算制度によって入手する。
- エ. 特殊原価調査とは、経営意思決定問題を解決するために、財務会計機構の範囲外における統計的・技術的な計算ないし調査の形で、随時断片的に行われる原価計算である。
- オ. 差額原価収益分析において用いられる主な特殊原価概念は、差額原価、埋没原価および機会原価である。

問題26 原価企画に関する記述として不適切なものを全て含んだ組合せは、次のうちどれか。

- A. 原価企画は、目標原価とともに、プロダクト・イン志向に基づいて製品市場環境に適応するためのより高いレベルでの製品の品質・価格・納期等の諸目標を設定し、それらの目標を新製品開発に携わる組織内の部署または組織外の関連企業との部門・組織横断的な連携により、総力を結集して同時に達成していく活動として展開される。
- B. 原価企画では、目標管理の考え方に基づいて、製造段階で目標原価の達成を目指した絶え間ない原価低減努力が繰り返される。
- C. 控除法は、顧客が受け入れると見込む予定販売価格から中（長）期利益計画で設定された目標利益を控除して目標原価を算定する方法であり、これによって算定される目標原価を成行原価という。
- D. 加算法は、既存製品等の実際原価を参考にしながら、それに新たな機能等を追加することで発生する原価や新素材、新技術等によって削減される原価を調整して目標原価を算定する方法であり、これによって算定される目標原価を積上原価という。
- E. 折衷法は、許容原価と積上原価をすり合わせて目標原価を算定する方法である。

- ア. A、B、C
- イ. A、B、D
- ウ. A、C、E
- エ. B、D、E
- オ. C、D、E

問題27 B S C（バランスト・スコアカード）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．B S Cでは、多種多様な業績評価指標が用いられるが、それらは経営戦略を実現する上での整合性を保っていなければならない。そこで、B S Cでは、各種の業績評価指標を含めて、B S Cの構成要素全体をバランスよく統合するための因果連鎖という概念を用いる。
- イ．B S Cは、一般に、財務、顧客、組織内業務プロセスおよび学習と成長という4つの視点と、その視点ごとに設定される戦略目標、業績評価指標、目標値および戦略実行計画という4つの項目から構成される。
- ウ．B S Cは、財務的側面に偏重し、現代企業における組織の活動および業績を適切に測定できなくなった伝統的な業績管理システムを変革するため、財務的業績評価指標を非財務的業績指標で補完する業績測定システムとして提唱された。
- エ．B S Cの4つの視点における因果連鎖は横の因果連鎖と呼ばれ、B S Cの構築に先立って戦略マップにより明確にされ、戦略目標を介してB S Cに埋め込まれる。これに対し、4つの項目における因果連鎖は縦の因果連鎖と呼ばれる。
- オ．B S Cの構築に際しては、因果連鎖により、その各視点および各項目間を結びつけることが重要となる。このとき、B S Cの各視点とそこにおける各戦略目標間のつながりを論理的に系統立てて説明し、漠然とした経営戦略を明確に記述するためのフレームワークが戦略マップである。

問題28 予算管理の機能に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．予算管理は、単に計画機能と統制機能とから構成されているのではなく、分権組織内での活動の調整機能を内包している。当初、調整は統制と結び付いていたが、やがて計画と結び付いたときに、調整機能は不要となった。
- イ．予算は企業が保有する希少資源の最適配分に貢献するが、その際、部門間が競争し合い、資源の争奪戦を行った方が、企業活動は活性化する。
- ウ．予算編成のプロセスは統制そのものであり、統制を行うことによって、何をしなければならないかが明確になり、その結果、企業における資源の最適配分が可能となり、それに伴う権限と責任の明確化が図られる。
- エ．予算編成の過程においては、企業構成員の力が、目標達成のために結集され、うまく機能するように、各部門内での話し合い、上司・部下間や部門間でのコミュニケーションが、統制のために図られる。
- オ．事前に編成した予算により、各部門が果たすべき責任の範囲が明確となる。これが達成しなければならない目標であり、綿密な検討の下で設定された目標は、評価尺度となる。事前に設定した目標と、実施結果である実績との突合わせにより、評価が行われる。

問題29 責任会計に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会社組織を効率的に管理するためには、管理のための責任と権限を何人かの管理者に委譲するとよいが、その成果を適切に測定し、公正に評価するためには責任会計が必要である。
- イ．責任会計では、予算数値と実績数値を比較して差異を分析し、その差異の原因を調査・分析し、経営管理者の責任を明確にする。
- ウ．責任センターには、収益センター、費用センター、原価センター、利益センター、投資センターがあり、収益センター、費用センター、原価センターの典型的な例は、事業部制組織である。
- エ．経営管理者のやる気を鼓舞し、組織全体の効率性を高めるため、管理者に責任区分を設定し、管理者の目標と業績を会計的に明示する必要がある。
- オ．管理会計は意思決定会計と業績評価会計に分けられるが、責任会計は業績評価会計の中核をなす考え方である。

問題30 予算の種類、体系および編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．予算は、組織的観点から販売予算、製造予算および財務予算に、会計的観点から損益計算書予算と貸借対照表予算に体系化できる。
- イ．予算は、操業度の変化に対応させるか否かによって、固定予算と変動予算に分類される。
- ウ．予算編成は、方針の決定、部門予算案の作成、部門予算案の調整と修正、総合予算案の作成、総合予算案および部門予算案の承認の各基本的なプロセスから構成される。
- エ．予算は、予算期間の長短によって、短期予算と長期予算とに分類される。
- オ．予算は、その適用対象の性質によって、經常予算と資金予算に分類される。

問題31 大綱的利益計画の策定に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 大綱的利益計画は、経営計画から利益計画へ、さらに利益計画から予算編成への橋渡し役を担う計画である。
- B. 経営計画は、企業の目的を企業理念として具体化し、経営基本方針によって示された方向に向かうために、経営活動をいかに遂行するかの方方向性を与える指針である。
- C. 利益計画は、経営計画をもとに、企業の目標とする売上高を実現するための方法を具体的な金額で示したものである。
- D. 長期利益計画は、5年を超える長期間にわたる利益計画で、工場建設計画、販売市場開拓等、主として構造的な部分にかかわる個別計画を総合調整したものである。
- E. 中期利益計画は、1年超5年以内の計画で、達成可能な計画として設定されるが、必ずしも実行計画としての性格を伴わない場合が多い。
- F. 短期利益計画は、1年以内の短期的視野から策定され、予算の設定・実施・分析・是正という一連の結果として設定される戦略的な部分にかかわる計画である。
- G. 短期利益計画は、必要とする利益、獲得すべき売上高、許容される費用の3つの要素が明確にとらえられることで実現できる。
- H. 長期利益計画が大綱的利益計画となり、予算編成方針が策定される。

- ア. A、C、E、H
- イ. A、D、E、G
- ウ. B、C、D、F
- エ. B、F、G、H
- オ. C、D、F、G

問題32 資金予算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資金予算は、予算期間における資金の収支およびその手許有高を計画する予算である。
- イ. 正味運転資本予算は、高い財務流動性や高い資本効率を増進し、正味運転資本を適切に維持するために編成される。
- ウ. 現金収支予算は、資金予算の中核をなす現金に関する予算であり、現金収入予算、現金支出予算および現金有高予算から構成される。
- エ. 信用予算は、売上債権や貸付金等の債権と支払手形や借入金等の債務の検討から作成され、現金収支予算と大きなかわり合いを有する。
- オ. 資金予算は、損益予算と同様に、資本予算の範疇である。

問題33 以下に示す＜資料＞に基づき、直接材料費予算の差異分析を行った場合の価格差異、製造量差異および数量差異の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 予算においては、製品 P の生産量1,200個、材料消費価格850円/kg、消費数量6 kg/個とした。
2. 実績においては、製品 P の生産量1,150個、材料消費価格860円/kg、消費数量7,500kgとなった。

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ア. 価格差異： 75,000円（不利差異） | 製造量差異： 258,000円（有利差異） |
| 数量差異： 225,000円（不利差異） | |
| イ. 価格差異： 69,000円（不利差異） | 製造量差異： 258,000円（不利差異） |
| 数量差異： 516,000円（不利差異） | |
| ウ. 価格差異： 72,000円（不利差異） | 製造量差異： 225,000円（不利差異） |
| 数量差異： 225,000円（有利差異） | |
| エ. 価格差異： 75,000円（有利差異） | 製造量差異： 255,000円（不利差異） |
| 数量差異： 510,000円（有利差異） | |
| オ. 価格差異： 75,000円（不利差異） | 製造量差異： 255,000円（有利差異） |
| 数量差異： 510,000円（不利差異） | |

問題34 比率分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、財務比率は期末値で計算し、％は小数点以下第1位を四捨五入すること。

- ア. 売上高を100%とする百分率損益計算書を当期と前期で比較した場合、売上原価の構成比率の減少は売上総利益の構成比率の減少を意味する。
- イ. 商品 L、M、N を販売している会社が、全体の年間売上高を10,000,000円と予想している。今月の商品別売上高が以下のとおりである場合、商品 N の構成比率は20%である。
商品 L：400,000円、商品 M：200,000円、商品 N：200,000円
- ウ. 貸借対照表項目同士で比率を計算する場合、固定資産が1,000,000円、自己資本が1,000,000円、固定負債が2,000,000円とすると、固定長期適合率は100%である。
- エ. 損益計算書項目同士で比率を計算する場合、売上高が1,000,000円、売上総利益が400,000円、販売費及び一般管理費が100,000円、営業外収益が50,000円とすると、売上高営業利益率は35%である。
- オ. 貸借対照表項目と損益計算書項目の組合せで比率を計算する場合、総資産が4,000,000円、純資産が1,000,000円、当期純利益が200,000円とすると、総資本当期純利益率は5%である。

問題35 F社の財務データ（決算年1回）は、以下に示す＜資料1＞のとおりである。

＜資料2＞の業界平均の経営指標も参考にした場合、同社の収益性と回転率の分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、数値および％は、小数点以下第2位を四捨五入したものとする。

＜資料1＞

F社の財務データ（単位：千円）

売上高	525,600
経常利益	6,368
当期純利益	3,298
総資本	392,171
自己資本	254,767

＜資料2＞

業界平均の経営指標

売上高経常利益率	1.7%
売上高当期純利益率	0.8%
総資本経常利益率	2.0%
自己資本経常利益率	5.0%
総資本回転率	1.2回

- ア．売上高経常利益率は、営業部門と財務部門を併せた総合的な収益力の指標であるが、F社の場合、1.2％で業界平均よりも低い。
- イ．売上高当期純利益率は、経常利益に特別損益を加減した税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を控除して算出する利益の売上高に対する割合であるが、F社の場合、0.6％で業界平均よりも低い。
- ウ．総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解できるが、F社の場合、1.6％で業界平均よりも低い。
- エ．自己資本経常利益率は、売上高経常利益率と財務レバレッジに分解できるが、F社の場合、2.5％で業界平均よりも低い。
- オ．F社の総資本回転率は1.3回で業界平均よりも高いが、これは1年間に総資本の1.3倍の売上高があったことを示す。

問題36 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、G社の安全性に関する記述において、
（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、財務比率は期末値で計算し、％は小数点以下第1位、その他数値は小数点以下第2位を四捨五入したものとする。

＜資料＞

G社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	X1年3月	X2年3月		X1年3月	X2年3月
現金預金	150	100	仕入債務	240	400
売上債権	185	400	短期借入金	270	815
棚卸資産	290	685	その他流動負債	45	30
その他流動資産	10	50	流動負債合計	555	1,245
流動資産合計	635	1,235	長期借入金	45	75
有形固定資産	150	260	固定負債合計	45	75
投資その他の資産	15	25	負債合計	600	1,320
固定資産合計	165	285	自己資本	200	200
資産合計	800	1,520	負債・純資産合計	800	1,520

G社の安全性は、当期（X2年3月）に（ A ）している。総資本額が前期比（ B ）倍になったが、自己資本は増加せず、負債額が前期比（ C ）倍になった。当期の固定比率は（ D ）％を超えている。

- ア． A：悪化 B：1.9 C：2.2 D：100
 イ． A：好転 B：1.9 C：2.8 D：100
 ウ． A：悪化 B：1.0 C：2.8 D：150
 エ． A：好転 B：1.0 C：2.2 D：150
 オ． A：悪化 B：1.9 C：2.2 D：150

問題37 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、H社の成長性分析および配当性向と内部留保率に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、％は小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

(単位：百万円)

	X7年3月	X8年3月
売上高	374,849	385,825
売上総利益	131,747	140,730
営業利益	34,670	38,876
当期純利益	17,172	24,436
配当金	3,300	4,500

- ア．X8年3月の売上高伸び率は、2.9％である。
イ．X8年3月の売上総利益伸び率は、12.1％である。
ウ．X8年3月の営業利益伸び率は、6.8％である。
エ．X8年3月の配当性向は、81.6％である。
オ．X8年3月の内部留保率は、18.4％である。

問題38 以下に示す＜資料＞に基づき J 社の生産性分析を行う場合、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、建設仮勘定は無視し、貸借対照表の値および従業員数は期首期末の平均値であり、＜資料＞のデータは、計算の簡略化のために少額にしている。また、計算数値は小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

＜資料＞

	公式	公式の分解			
生産性分析	労働生産性 ↓ 付加価値額 (A)	労働装備率 ↓ 有形固定資産 (A)	×	設備生産性 ↓ 付加価値額 有形固定資産	
		労働装備率 ↓ 有形固定資産 (A)	×	付加価値率 ↓ 付加価値額 (B)	×
				有形固定資産回転率 ↓ (B) 有形固定資産	
	資本生産性 ↓ 付加価値額 有形固定資産	付加価値率 ↓ 付加価値額 (B)	×	有形固定資産回転率 ↓ (B) 有形固定資産	
		付加価値率 ↓ 付加価値額 (B)	×	従業員 1 人当たり売上高 ↓ (B) (A)	×
				1/労働装備率 ↓ (A) 有形固定資産	

データ

付加価値額	78,550円
従業員数	175人
売上高	311,260円
営業利益	52,540円
当期純利益	19,500円
有形固定資産	184,810円
総資産	223,430円
総負債	187,270円
純資産	36,160円

生産性分析の＜資料＞で、労働装備率は有形固定資産を (A) で、付加価値率は付加価値額を (B) で除して求める。J 社の労働装備率は (C) 円、労働生産性は (D) 円、有形固定資産回転率は (E) 回である。

- ア. A : 従業員数 B : 売上高 C : 1,056.1 D : 448.9 E : 1.7
 イ. A : 従業員数 B : 売上高 C : 1,056.1 D : 436.4 E : 1.7
 ウ. A : 従業員数 B : 売上高 C : 1,087.1 D : 462.1 E : 1.7
 エ. A : 売上高 B : 従業員数 C : 5,110.0 D : 436.4 E : 1.2
 オ. A : 売上高 B : 従業員数 C : 7,855.0 D : 448.9 E : 1.2

問題39 Q社の当期の売上高（月）は、前期同月比10%増の110百万円であった。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、回転期間から計算される運転資金に関する記述において、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、運転資金（月）は売上高（月）に差引純回転期間を乗じて計算すること。

＜資料＞

運転資金項目（売上債権回転期間・棚卸資産回転期間・仕入債務回転期間）の変化

	前期	当期
売上債権回転期間（月）	3.0	4.0
棚卸資産回転期間（月）	1.0	1.5
仕入債務回転期間（月）	2.0	2.0

前期の運転資金（月）は（ A ）百万円、当期の運転資金（月）は（ B ）百万円で、差引（ C ）百万円の増加運転資金が必要である。増加運転資金の内訳は、売上高増加のみによるものが（ D ）百万円、その他回転期間の変化によるものが（ E ）百万円である。

- ア. A : 200 B : 400 C : 300 D : 100 E : 200
 イ. A : 200 B : 385 C : 185 D : 20 E : 165
 ウ. A : 200 B : 385 C : 185 D : 10 E : 175
 エ. A : 300 B : 400 C : 100 D : 50 E : 50
 オ. A : 300 B : 400 C : 100 D : 10 E : 90

問題40 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、K社の純資産価値（株主価値）や企業価値に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、純資産価値（株主価値）や企業価値の計算は、キャッシュ・フローを每期一定としたDCF法を前提とし、負債（有利子負債）の市場価値は200百万円、株主資本コストは8％、有利子負債利率は5％、法人税の実効税率は40％とする。

なお、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

K社の第21期の財務データ

（単位：百万円）

売上高	400
営業利益	40
支払利息	10
税引前当期純利益	30
当期純利益	18

K社の純資産価値（株主価値）は、当期純利益を（ A ）で除した（ B ）百万円である。法人税の実効税率勘案後の負債コストは（ C ）％である。K社の企業価値は純資産価値（株主価値）（ B ）百万円に負債を加えた（ D ）百万円である。

- ア． A：加重平均資本コスト B：200 C：3 D：425
 イ． A：加重平均資本コスト B：225 C：5 D：400
 ウ． A：株主資本コスト B：200 C：5 D：425
 エ． A：株主資本コスト B：225 C：3 D：425
 オ． A：株主資本コスト B：225 C：3 D：400